

事業番号	事業名	内容	対象外 項目番号
	<一般会計>		
	社会福祉総務運営事務事業		
1	民生委員推薦会運営事業	民生委員推薦会委員の選出、委嘱、会議の開催	①
2	福祉事務事業	公用車管理、その他庶務等	②
	地域福祉支援事業		②
3	町長申立て成年後見事務事業	知的障がい者、精神障がい者について、その福祉を図るために特に必要と認めるときは、町長が後見開始の審判等の請求 ※該当があった場合	①
4	外国籍高齢者等福祉給付金給付事業	国民年金の受給要件を制度上満たせない外国籍高齢者に福祉給付金を支給 ※該当があった場合に対応。現在該当者なし。	①
5	成年後見制度利用者支援後見人・保佐人等報酬助成	町長が後見人等の審判請求を行った者のうち、生活保護法の規定による受給者等該当者がいた場合、後見人等に対して報酬の全部又は一部を助成する	①
6	生活保護等連絡調整事業	生活保護、ホームレス等の対応	⑦
7	福祉有償運送事業	湘南西部地区福祉有償運送運営協議会事務局 ※5年に1度の当番	⑦
	障害者医療費助成事業		
8	障害者の医療費助成事業	障害者の医療費保険適用分を助成	-
9	療養介護医療	医学的管理の下での介護等について、医療費の自己負担額を一部助成	①
10	自立支援医療 (更生医療・育成医療)	身体の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を一部助成	①
11	自立支援医療 (精神通院医療)	精神通院医療自己負担分を一部助成	-
12	各種障害者手帳等の交付事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付事務	⑦
13	旅行者援護事業	旅行者交通費助成、行旅死亡人供養等	①
	団体育成事業		
14	民生委員児童委員活動支援事業	民生委員児童委員活動を支援	①
15	更生保護活動支援事業	保護司・更生保護女性会の活動を支援	-
16	日本赤十字社分区分区事業	日本赤十字社分区分区事務、災害救護赤十字奉仕団	⑦
17	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉協議会の運営を支援	-
18	戦没者遺族支援事業	遺族会活動支援、戦没者遺族の援護	-
19	身体障害者福祉協会活動支援事業	身体障害者福祉協会活動を支援	-
20	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
21	地域福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
22	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練給付、補装具給付、障害支援区分認定	①
23	地域生活支援等事業	障害者総合支援法に基づく事業(相談支援、移動支援、コミュニケーション支援、日中一時支援、日常生活用具の給付等)	①
24	人権啓発事業	人権啓発、同和対策事業	-
25	障がい者福祉計画策定事業	障がい者計画及び第4期障がい福祉計画策定業務	⑥
26	臨時福祉給付金給付事業	低所得者に対する臨時福祉給付金支給事務	①
	在宅介護支援事業		
27	在宅高齢者福祉サービス事業	生活支援型短期入所、緊急通報システム、軽度生活支援、高齢者理美容サービス	-
28	高齢福祉運営事務事業	公用車管理、その他庶務	②
	高齢者支援事業		

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
29	高齢者団体支援事業	老人クラブ、シルバー人材センター支援	-
30	敬老祝金支給事業	節目年齢(88,99,100歳以上)の高齢者に敬老祝金支給	-
31	老人保護措置事業	老人福祉法に基づく措置事務	①
32	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第6期高齢者福祉計画策定業務	⑥
33	世代交流センター(さざんか荘)運営事業	老人福祉センター、岩田記念室内競技場の維持管理、利用者用送迎バスの運行	
34	ふれあい会館運営事業	施設維持管理	-
35	福祉センター運営事業	施設維持管理(指定管理)	-
	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業		
36	運営事務事業	臨時職員雇用、公用車管理	②
37	施設維持管理事業	施設及び設備等の維持管理	-
38	世代交流センター(さざんか荘)改修事業	屋根雨漏り改修工事	③
39	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法に基づく法定負担分を介護特別会計へ繰出	①
40	災害見舞等支給事業	災害被災者に見舞金支給	-
41	町営住宅維持管理事業	町営住宅の維持管理	-
	<介護保険事業特別会計>		
42	介護保険運営事務事業	介護保険被保険者証発行、電算システム委託等	④
43	介護保険財政運営事業	国庫支出金・県支出金・社会保険診療報酬支払基金等に関すること	①
44	介護保険賦課徴収事業	介護保険料の賦課及び徴収に関する事務	①
45	介護認定事務運営事業	要介護認定・要支援認定の認定事務、介護認定審査会	①
46	介護サービス等給付費給付事業	要介護認定者の介護サービス給付費	①
47	介護予防サービス等給付費給付事業	要支援認定者の介護予防サービス給付費	①
48	その他諸費支払事業	高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等	①
	介護予防対象者施策事業		①
49	介護予防二次対象者施策事業	介護予防上支援が必要な高齢者を対象とした各種介護予防事業	①
50	介護予防一次対象者施策事業	すべての高齢者を対象とした各種介護予防事業	①
51	包括的支援事業	地域包括支援センター設置、運営協議会開催	①
52	任意事業	介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な各種事業(介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業等)	①
53	財政安定化基金拠出金支払事業	県設置の財政安定化基金に拠出	①
54	介護保険給付費支払基金積立事業	基金に積立	①
55	介護サービス等給付費借入金事業	市中銀行からの借り入れた場合の利子補給	①
56	第1号被保険者過年度保険料還付事業	過誤納介護保険料の還付	①
57	国庫支出金等返還事業	前年度国等負担金確定に伴う償還	①
58	一般会計繰出事業	前年度一般会計繰入金金の精算に伴う繰出	①

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	障害者の医療費助成事業	担当課・係名	福祉課障がい福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	8
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	8：心身障害者医療費助成の見直し	事業開始年度	昭和48年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、その保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	身体障がい者1～4級、知的障がい者A1～B1、精神障がい者1～2級の方が対象。 平成26年4月から、65歳以上または身体障がい4級の新規認定者は医療費助成の対象外 同じく10月からは所得制限額を超える場合は助成の対象外。				
内容	障がい者が医療機関に受診された際の保険医療費の自己負担分を町が助成するもの。県は重度障がい者を補助対象にしているが、町は中度障がい者までを助成している。				
根拠法令・条例等	大磯町障害者の医療費の助成に関する条例、大磯町障害者の医療費の助成に関する条例施行規則				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	157,616	159,659	150,064
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	29,832	23,450	23,400
	起債	千円			
	その他	千円	13,446	16,028	17,000
	一般財源	千円	114,338	120,181	109,664
	職員人数 (概算職員数)	人		0.80	0.65
	人件費計 (b)	千円		4,826	3,907
総事業費 (a)+(b)	千円	157,616	164,485	153,971	
事業費内訳 H 26 年度	印刷製本費：22千円、通信運搬費：17千円、手数料：2,025千円 心身障害者医療扶助費：148,000千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 受給者証交付件数	件	1,231	1,237	1,206
	②				
活動指標 (活動量)	① 医療費助成額	千円	155,639	157,709	148,000
	②				
成果指標 (達成度等)	① 受給者1人当たりの支給額	千円	126	128	123
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 事務の性質上、町が実施主体となるのは当然であると考える。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 医療費助成は重要であり、限られた財源の中でこの事業を安定的かつ継続的に運営していく必要がある。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他 医療費を助成することにより、障がい者の更生が助成され、福祉の増進が図られ、事業目的に大きく貢献している。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 医療保険と併用で利用する制度であり、対象者はよく利用しており、効率性は確保されている。事務量の大部分を占める医療費の審査と支払い業務は、専門の機関に委託している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 医療費の一部負担が当該事業コストの大部分を占めることから、削減の余地はない。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 医療費助成の歳出に占める割合は依然大きいと見られ、今後も継続実施できるよう、随時見直しを検討していく。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	平成26年度に一部対象者の見直しを行った。今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づけるようにしたい。
② 平成27年度に着手する事項	改正後の医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の見直しについて今後協議を進めていきたい。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の見直しについて引き続き検討していく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	自立支援医療（精神通院医療）	担当課・係名	福祉課障がい福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	11
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成22年度

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	精神疾患での通院は長期の治療を要し医療費負担が重く、また、他の障がいに比べ公共機関等割引がないなど、障がい種別による差を解消することを目的とする。																																																			
対象 (誰を・何を)	精神保健福祉手帳3級所持 かつ 自立支援医療（精神通院医療費）受給者																																																			
内容	精神保健福祉手帳3級を所持している人の自立支援医療（精神通院医療）の自己負担分10%のうち、その3%分を町が助成するもの。																																																			
根拠法令・条例等	大磯町自立支援医療精神通院医療費の一部負担金に関わる助成要綱																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>58</td> <td>25</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>58</td> <td>25</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>575</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>58</td> <td>600</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	58	25	60	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	58	25	60	職員人数 (概算職員数)	人		0.10	0.10	人件費計 (b)	千円		575	575	総事業費 (a)+(b)	千円	58	600	635
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	58	25	60																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	58	25	60																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.10	0.10																																															
人件費計 (b)	千円		575	575																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	58	600	635																																																
事業費内訳 H 26 年度	精神障害者通院医療扶助費：60千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 利用者数	人	8	4	8
	②				
活動指標 (活動量)	① 助成件数	件	11	4	8
	② 助成金額	千円	58	25	60
成果指標 (達成度等)	① 1人当たりの支給件数	件	1	1	1
	② 1人当たりの支給額	千円	7	7	8

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務の性質上、町が実施主体となるのは当然であると考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	対象者は健康保険証と、自立支援医療受給者証の併用使用となるため立替え払いが妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	医療費の一部を助成することにより、精神障がい者の生活の安定が図られ、もって福祉の増進が図られ、事業目的に大きく貢献している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	独自補助制度により、継続した医療を受けることができ、障がいの重症化を防止できている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	医療費の一部負担が当該事業コストの全てを占めることから、削減の余地はない。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 精神疾患の重症化を防ぐことから、通院医療費助成は有効な手段と考える。しかしながら、県補助の対象外で町単独補助のため、他の障がいの医療費助成とのバランスもあり、検討していきたい。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	精神障がい者の保健と福祉の向上のための環境づくりに必要な事業であることから、現状を継続していく。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

社会環境の変化等により精神疾患により自立支援医療（精神通院医療）を受ける方が急増している。精神疾患の重症化を防ぐためにも通院が不可欠であり、通院を長期的に継続するよう自己負担の助成を継続していく。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	更生保護活動支援事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	15
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	各種団体に補助金を交付することにより、罪を犯した人の立ち直りを地域で支え、犯罪や非行のない安全で安心なまちづくりを推進する。				
対象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・大磯保護司会（大磯町8名、二宮町7名） ・大磯町保護司会（8名） ・大磯地区更生保護女性会大磯支部（70名） 				
内容	以下の活動に対する補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護観察対象者の指導や生活環境の調整、犯罪予防活動。 ・定例研修、特別自主研修。 ・矯正施設への訪問研修。 ・社会を明るくする運動の啓発。（街頭啓発活動、講演会） 				
根拠法令・条例等	大磯町保護司会事業費交付金交付要綱、大磯地区更生保護女性会大磯支部補助金交付要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	149	149	153
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	149	149	153
	職員人数 (概算職員数)	人		0.23	0.33
	人件費計 (b)	千円		1,409	1,641
総事業費 (a)+(b)	千円	149	1,558	1,794	
事業費内訳 H 26 年度	19-13大磯保護司会負担金 85千円、 19-42町保護司会補助金 18千円 19-60矯正施設等研修事業補助金 50千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 大磯保護司会会員数	人	15	15	15
	② 大磯地区更生保護女性会大磯支部 会員数	人	56	56	70
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 保護司会・更生保護女性会研修会	回	9	9	9
	② 社会を明るくする運動街頭啓発活 動・講演会等	回	3	3	3

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	更生保護に係る事業は、国からの依頼されているものも多いため、町で事務を行うことが妥当である考える
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	社会を明るくする運動の啓発では、保護司会・更生保護女性会を中心とし、民生委員児童員協議会や警察、学校等と連携をとることができている
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	啓発活動等による効果により、犯罪予防、更生保護事業の充実につながっている
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	少ない費用で、大きな効果が得られていると考える
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	啓発物品については、効果のある物（使用頻度の高い物）を選択し、少額の物でも多大の効果をj得ている
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 国等と連携を強化し、より多くの方々に周知していくと共に、今後も継続的に啓発を行っていくことが、必要不可欠であると考えます。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後も継続的に活動していくとともに、さらに広い範囲へ啓発を広めるよう努める。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

犯罪や非行のない安全で安心なまちづくり推進のため、団体の自主運営を促進するよう、引き続き、町から支援を継続する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	17
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	社会福祉協議会に補助金を交付することにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、地域福祉の増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	社会福祉法人 大磯町社会福祉協議会				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に対する補助のうち大磯町社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に対する補助 ・地域福祉ボランティア団体が行うボランティア活動を支援するため、その活動の促進を目的として大磯町社会福祉協議会が実施するボランティア育成事業に要する経費の一部を町が補助 				
根拠法令・条例等	大磯町社会福祉協議会補助金交付要綱、大磯町地域福祉ボランティア活動育成事業補助金交付要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	16,186	15,486	15,486
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	16,186	15,486	15,486
	職員人数 (概算職員数)	人		0.12	0.13
	人件費計 (b)	千円		735	759
総事業費 (a)+(b)	千円	16,186	16,221	16,245	
事業費内訳 H 26 年度	19-49町社会福祉協議会補助金 15,000千円、 19-59ボランティア補助金 486千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 補助団体 (指定管理)	団体	1	1	1
	② 補助対象ボランティア数	団体	35	30	30
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 補助団体 (指定管理)	団体	1	1	1
	② 補助対象ボランティア数	団体	35	30	30

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	社会福祉法第109条に基づく社会福祉法人への補助であり、町の福祉施策を補完する点からも、町が実施主体となるのは妥当であると考えます。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町補助金交付要綱に沿って、支給しており妥当であると考えます。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	地域の特性を良く理解している法人に対して補助を行っているため、地域のボランティア育成も含め、地域福祉の推進に成果を挙げていると判断できる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	人件費補助であり、効率性を計るのは難しいが、多様化する福祉サービスに対し、支援（補助）以上の効果が上がっていると判断できる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	地域福祉の推進を目的とする公共的かつ公益性の高い団体への支援（補助）であり、コストを削減できない部分が大きく削減は難しいと考える。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 高齢者が今後ますます増えていく中、地域福祉の重要性は高まっており、社会福祉協議会の果たす役割は大きい。今後も、最小限の費用で最大限の効果が上がるよう指導・助言を行っていく

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	公共性の高い事業を実施しており、町からの継続的な支援が必要と考える。社会福祉協議会自らの自主財源確保により一層努力していただくことを提案。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

きめ細かな地域福祉の推進のため、地域福祉の核となる社会福祉協議会に対し、引き続き、町から支援を継続する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	戦没者遺族支援事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	18
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉増進、平和日本の建設への貢献				
対象 (誰を・何を)	大磯町遺族会				
内容	大磯町遺族会が行う次の事業に対し補助金を交付し活動を支援 ・大磯町遺族会靖国神社等参拝 ・全国戦没者追悼式への参加 ・南方諸地域戦没者追悼式への参加				
根拠法令・条例等	大磯町遺族会補助金交付要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	343	312	353
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	343	312	353
	職員人数 (概算職員数)	人		0.11	0.18
	人件費計 (b)	千円		674	913
総事業費 (a)+(b)	千円	343	986	1,266	
事業費内訳 H 26 年度	19-45慰霊事業補助金 353千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 大磯町遺族会会員数	人	261	254	242
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 町遺族会行事	回	4	4	4
	② 国・県行事への参加	回	4	4	5

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国や県主催の行事への参加もあり、町が事務を行うことは妥当と考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	会員がさらに高齢となることから、事務局である程度、参加しやすいよう配慮が必要と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	参加者が高齢化している状況の中、毎年、各種行事への参加があり、ある程度の成果が上がっていると思われる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	補助金を増やしても行事参加者が単純に増えるわけではないため、遺族会そのものの存続を支援していなければいけないと考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	会員自らが会を運営していけるよう補助金については、慎重に図っていくべきであると考えます。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 会員の高齢化が進み、会の存続について、町は今後も支援していくべきであると考えます。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	高齢化がますます進む中、引き続き、会員により会の存続ができるよう後方的な支援を継続していく。
② 平成27年度に着手する事項	町主催で戦没者追悼式を実施する。（10年に1回開催）
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

会員・役員の高齢化が進み、会が引き続き存続できるよう、中郡（二宮町）とも交流を図りながら後方的支援を継続していく。また、高齢化とともに後継者の育成にも限界があることから支援事業自体見直しをしていく必要がある。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	身体障害者福祉協会活動支援事業	担当課・係名	福祉課障がい福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	19
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成24年度

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	大磯町身体障害者福祉協会が実施する歩行訓練事業を支援することにより、身体障がい者の福祉増進を図る。				
対象 (誰を・何を)	大磯町身体障害者福祉協会				
内容	大磯町身体障害者福祉協会が福祉増進のために行う歩行訓練事業に対し補助を行う。				
根拠法令・条例等	大磯町障がい者団体歩行訓練事業補助金交付要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	100	100	100
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	100	100	100
	職員人数 (概算職員数)	人		0.05	0.05
	人件費計 (b)	千円		306	306
総事業費 (a)+(b)	千円	100	406	406	
事業費内訳 H 26 年度	障害者団体事業費補助金：100千円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	実施回数	回	2	2	2
	②					
活動指標 (活動量)	①					
	②					
成果指標 (達成度等)	①	参加人数	人	51	52	55
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務の性質上、町が実施主体となるのは当然であると考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	当補助金は、「補助金等に関する指針」により18年度から公募型補助金に移行し、公募型補助金交付要綱により補助を行ってきたが、23年度の大磯町補助金等評価委員会において一般補助金として検討する等の意見を頂いたことから24年度より一般補助金として取扱っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	当補助事業は、障がい者の社会参加の促進のために大きな役割を担っており、そのため障がい者の地域福祉を支えている団体活動への支援は重要である。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	大磯町身体障害者福祉協会は、身体障がい者唯一の当事者団体であり、その協会が企画する当補助事業は、身体障がい者の立場に立って計画されている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	事業費の一部負担が当該事業コストの全てを占めることから、削減の余地はない。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 大磯町身体障害者福祉協会の安定した事業運営と活動の促進に寄与しており、今後も行政からの一定の資金援助により活動の安定化を図る必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後も継続して団体活動を支援していく。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

身体障害者福祉協会の活動を促進するため、継続して団体活動を支援していく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	人権啓発事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	24
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される、自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを重視した共に支え合う社会づくり。				
対象 (誰を・何を)	全住民（在学、在勤含む）				
内容	人権標語入りの物品を庁舎、街頭及び講演会等で配布する他、人権教育に関連する図書等を購入し、町職員等にも回覧し人権に対する取り組みを行っている。				
根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	855	874	966
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	182	215	182
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	673	659	784
	職員人数 (概算職員数)	人		0.26	0.38
	人件費計 (b)	千円		1,593	2,024
総事業費 (a)+(b)	千円	855	2,467	2,990	
事業費内訳 H 26 年度	08報償費 50千円 09旅費 35千円 11需用費 675千円 14使用料及び賃借料 3千円 19負担金補助及び交付金 203千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 街頭キャンペーン・講演会	回	2	2	2
	②				
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 啓発物品	個	2,100	2,100	2,100
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国・県も含め、行政が主導で継続的に行うことが妥当であると考え。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	民間独自で、人権啓発を行うことは企業によっては限界があり実施することが難しい。行政が継続的に講演会への参加依頼などを行うことが啓発へと繋がっていくことからおおむね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	人権啓発は、未長く継続的に行う必要があるため、町に関連する事業等において、啓発を行っているため、おおむね成果が得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	人権問題は、なかなか現実社会で見つめ直す機会が少ない。より関心を持ってもらうには、視覚により機会を増やすことで記憶に留まりきっかけ作りにもなるため必要でありおおむね効果的であると考え。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	県からの委託金が年々減額されている中、啓発物品に対しては、多くの世代に好まれる物を安価な物で選定するなど、コスト削減に努めている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 今後も、行政主導により、継続的に啓発活動を行うと共に、より多くの方々へ講演会等を通じて認識してもらうよう努める。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	引き続き、より多くの方々へ継続的に啓発を行っていく。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

教育委員会と連携を強化し、より多くの啓発活動を継続していく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	在宅高齢者福祉サービス事業	担当課・係名	福祉課高齢福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	27
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	高齢者に対し各種福祉サービスを提供し、生活を支援する。																																																			
対象 (誰を・何を)	概ね65歳以上の高齢者																																																			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所事業/自宅での生活が困難な要介護認定のない高齢者に対し介護老人福祉施設等に短期間宿泊させる。 ・緊急通報システム/独居等の高齢者に対し緊急通報システムの設置、お元気コール等により安否の確認を行う。 ・ホームヘルプサービス/一時的な体調不良や退院直後等の短期間、日常生活援助を行う。 ・高齢者理美容サービス費助成/外出困難な高齢者等に対し、訪問理美容サービスに係る費用の一部を助成する。 																																																			
根拠法令・条例等	大磯町在宅高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等緊急通報システム事業運営要綱、大磯町在宅ひとり暮らし高齢者等軽度生活支援サービス事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>1,451</td> <td>1,466</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,451</td> <td>1,711</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.43</td> <td>0.64</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,635</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>1,451</td> <td>4,101</td> <td>4,578</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	1,451	1,466	1,798	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	1,451	1,711	1,798	職員人数 (概算職員数)	人		0.43	0.64	人件費計 (b)	千円		2,635	2,780	総事業費 (a)+(b)	千円	1,451	4,101	4,578
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,451	1,466	1,798																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	1,451	1,711	1,798																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.43	0.64																																															
	人件費計 (b)	千円		2,635	2,780																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	1,451	4,101	4,578																																																
事業費内訳 H 26 年度	委託料：1,752千円 負担金補助金及び交付金：1千円 扶助費：45千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 満65歳以上高齢者数	人	9,293	9,664	9,876
	②				
活動指標 (活動量)	① サービス利用者数 (実数)	人	75	68	73
	②				
成果指標 (達成度等)	① 利用者対前年比伸び率	%	117	91	107
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	個人の身体状況、生活状況を把握している町が実施することで、それぞれの町民に必要なサービスを収入状況に合った自己負担で提供することができる。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	(緊急通報)事業を委託することで、24時間体制できめ細かい対応が可能である。(訪問理美容助成)協定書を締結した町内又は近隣事業者の中から希望する店舗での利用が可能。(ホームヘルプ)事業を委託することで、利用者の希望に沿ったサービスが提供できる。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	在宅で暮らす高齢者の安全で安心、衛生的な生活に寄与できている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	妥当な単価で委託ができている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	必要なサービスの提供にかかる妥当な単価であるため。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い(休止・廃止)
		評価理由 在宅高齢者の安心・自立した生活を維持するために必要なサービスである。今後も継続して制度の周知を行い、必要な方が必要な時に利用できるよう支援していく。

5. 改革・改善の方向性 (平成 27 年度以降)

① 改革・改善への取り組み
利用率の低いサービスは、必要とされる方に行き届くよう積極的な周知に努める。 またサービス内容については利用者に聞き取りを行うなどの方法によって、随時見直しを図る必要がある。
② 平成27年度に着手する事項
継続利用が見込まれる緊急通報システムと訪問理美容助成については、利用者の要望を聞き取りサービス内容の改善の必要性をみる。 緊急措置として提供する短期入所事業とホームヘルプは広報や冊子、ホームページの案内により周知に努める。
③ その他(課題、調整事項等)
なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況(改善内容等)

緊急通報システムについては、地区の民生委員からの紹介で利用を希望されるケースもある。短期入所事業、ホームヘルプサービス、高齢者理美容サービスも含め、必要な方が必要なときに利用できるよう、制度を広報、冊子、ホームページ等を活用して、周知を継続していく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	高齢者団体支援事業	担当課・係名	福祉課高齢福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	29
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	老人クラブの交流活動、奉仕活動、友愛活動に参加することで、高齢者の介護予防や生きがいづくりを増進。 高齢者の雇用を促進し福祉の増進を図る団体である大磯町シルバー人材センターに補助を行い、高齢者福祉の向上を図る。				
対象 (誰を・何を)	大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センター				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 大磯町老人クラブ連合会 交流活動、奉仕活動、友愛活動等を通じた、高齢者の生きがいと健康づくりを行なう活動に補助を実施する。 シルバー人材センター 運営費に対する補助として、事務局人件費に対して補助金を交付する。 				
根拠法令・条例等	<ul style="list-style-type: none"> 大磯町老人クラブ連合会事業費補助金交付要綱 大磯町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱 				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,390	3,340	3,330
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	569	543	543
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,761	2,797	2,797
	職員人数 (概算職員数)	人		0.36	0.23
	人件費計 (b)	千円		2,206	1,371
総事業費 (a)+(b)	千円	3,390	5,546	4,701	
事業費内訳 H 26 年度	負担金補助及び交付金：3,330千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 大磯町老人クラブ連合会会員数	人	1,265	1,250	1,198
	② 大磯町シルバー人材センター会員数	人	145	130	136
活動指標 (活動量)	① 老人クラブ連合会奉仕活動等活動回数	回	25	25	25
	② 大磯町シルバー人材センター就業率	%	64	71	71
成果指標 (達成度等)	① 老人クラブ連合会奉仕活動等活動回数	回	25	31	25
	② 大磯町シルバー人材センター受託額	千円	64,222	70,889	65,449

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	老人クラブ連合会：運営及び活動は全て単位クラブ又は連合会で実施しており、妥当。 シルバー人材センター：高齢者の就業機会の確保と生きがい対策のために妥当。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	老人クラブ連合会：高齢者の生きがいづくりのための支援として、補助は妥当。 シルバー人材センター：町業務の委託数増加など支援を行っているが、収益性が低く、運営が安定するために、町からの事業費補助は必要。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	老人クラブ連合会：自主的な活動を通じ、社会貢献と高齢者の生きがいづくりに貢献している。 また、町行事への参加も積極的におこなっている。 シルバー人材センター：会員数、受託額ともに順調に成長している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	老人クラブ連合会：運営、事業実施は連合会が実施しており、効率的。 シルバー人材センター：事務局の人件費に対して必要分を補助している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	老人クラブ連合会：高齢者が増加する中で、活発な活動を支援するために補助の継続が必要。 シルバー人材センター：必要分を補助しており、削減は見込めない。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 老人クラブ連合会は、ボランティア活動や自主活動を通じて高齢者の生きがいづくりに貢献しており、活動の支援が引続き必要。シルバー人材センターは、就労の機会の提供と就労による社会貢献の機会を支援する必要がある、引続き支援が必要

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
老人クラブ連合会：高齢化社会の中で、会員を増やすことで活動を活発にし、介護予防や高齢者の生きがいづくりに積極的に取り組む。 シルバー人材センター：事業が成長していくように必要な助言を行うとともに、財政運営に関して注視する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項
老人クラブ連合会：単位クラブを全ての地域におくことができるように、積極的なPR活動を行なう。 シルバー人材センター：事業の規模が拡大してきているため、事務局の規模が適切であるか精査し、補助金額の見直しを図る。
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

老人クラブ：高齢化が進む中で、会員増や単位クラブ数が増えるようなPR活動を支援する。 シルバー人材センター：高齢者の就労支援や生きがいづくりのために重要な役割を果たしている団体であり、適切な経営ができるように、事務局より運営状況報告を毎月受けており、経営状況の把握を行うとともに、助言・指導を行っていく。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	敬老祝金支給事業	担当課・係名	福祉課高齢福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	30
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬愛の意を表すとともに、その長寿を祝うため敬老祝金を贈呈																																																			
対象 (誰を・何を)	当該年度の9月1日現在において大磯町に1年以上在住する満88歳、満99歳、満100歳以上の方																																																			
内容	節目年齢(88、99、100歳以上)の高齢者に敬老祝金として現金1万円と祝詞を直接贈呈																																																			
根拠法令・条例等	大磯町敬老祝金品贈呈要綱																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>1,666</td> <td>1,930</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,666</td> <td>1,930</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>職員人数(概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.29</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,777</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>1,666</td> <td>3,707</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	1,666	1,930	1,990	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円				一般財源	千円	1,666	1,930	1,990	職員人数(概算職員数)	人		0.29	0.40	人件費計 (b)	千円		1,777	1,613	総事業費 (a)+(b)	千円	1,666	3,707	3,603
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,666	1,930	1,990																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円																																																		
	一般財源	千円	1,666	1,930	1,990																																															
	職員人数(概算職員数)	人		0.29	0.40																																															
	人件費計 (b)	千円		1,777	1,613																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	1,666	3,707	3,603																																																
事業費内訳 H 26 年度	扶助費：1,980千円 消耗品費：10千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 88歳、99歳、100歳以上の方	人	150	167	171
	②				
活動指標 (活動量)	① 対象者数	人	150	167	171
	②				
成果指標 (達成度等)	① 祝金支給率	%	100	100	
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 変更の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	職員が該当地区の民生委員とペアになり、効率よい訪問が可能である。			
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 改善の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	職員が高齢者を直接訪問し祝金の贈呈ができています。同時に安否確認、高齢福祉サービス等のPRが可能である。			
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない	<input type="checkbox"/> その他
	理由	該当者に対して、直接訪問を行い祝金の贈呈ができています。また安否確認と高齢福祉サービス等のPRもできています。			
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的	<input type="checkbox"/> 非効率	<input type="checkbox"/> その他
	理由	商品券の支給ではなく現金の支給とし、金額を一律としたため、効率的な事業となっている。			
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った	<input type="checkbox"/> 図られていない	<input type="checkbox"/> 図る余地は無い	<input type="checkbox"/> その他
	理由	以前は敬老商品券を作成していたが、現金支給とし、金額も祝金の趣旨を踏まえ、一律とするなど改正を行なった。支給方法も直接渡しとし、安否確認を直接行なうことを実施。			
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由		
		<input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	敬老祝金を直接手渡しすることにより、敬老の意を表すとともに長寿を祝福し、高齢者の福祉について感心を高めることができる。また、高齢者も生活の向上に努めるようになることが期待され		

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後高齢者の増加に伴い対象者の増による財政負担が考えられる。対象者の限定などが必要か検討してみる。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	敬老事業については、H25年度より現金支給（一律1万円）に改正済み。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

平成27年度の対象者は183名。民生委員と職員で訪問予定。 平成25年に実施したアンケート調査では、充実を希望する高齢者施策としての割合は高くないため、現行のまま実施し、引き続き安否確認や町で行なっている高齢福祉のサービスを訪問時にPRしていく。
--

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	理由	国の老人福祉センター設置要綱において、運営主体は地方公共団体又は社会福祉法人と定められ、利用料は原則として無料で運営するとあり、町が実施するのは妥当と考えていたが、H25行政評価にて休・廃止の評価を受けているため、運営委員会での意見を参考に、妥当かどうかを改めて見直す。				
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	理由	老人福祉法による老人福祉センターの設置及び運営（昭和52年8月1日 社老第48号）に基づき実施している。マイクロバスの運行は立地条件や公共交通の便の悪さがあり、無料送迎は妥当と考えていたが、H25行政評価にて休・廃止の評価を受けているため、運営委員会での意見を参考に、妥当かどうかを改めて見直す。				
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	理由	老人クラブによる積極的な利用が図られ、高齢者の生きがいや地域のつながりが創出される場となり、介護予防事業も月2回の頻度で実施されている。しかし、世代間交流について積極的な利用が図られておらず、H25行政評価においてもその点を指摘されている。				
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他				
	理由	老人福祉センターは原則無料での利用となるため収入はない。岩田孝八記念室内競技場は利用が少なく、収入が少ない。H25行政評価においても経費の使い方を考えた上で、世代間交流メインの施設として見直すべきとの評価を受けている。				
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他				
	理由	老人福祉センターとして備わっているべき施設の維持にかかる費用で占められており、法令等で定められた検査・点検であるため、削減の余地はほとんどなく、需用費・役務費については節電等により削減に努めている。しかし、H25行政評価の結果を受け、今後、運営委員会の意見を参考に施設のあり方を検討していく。				
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">評価理由</th> </tr> <tr> <td colspan="2">世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要と考えるため。</td> </tr> </table>	評価理由		世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要と考えるため。	
	評価理由					
世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要と考えるため。						
<input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要						
<input checked="" type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要						
<input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）						

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
平成26年度に開催した運営委員会の意見を参考に、老人福祉センター、岩田孝八記念室内競技場ともに積極的な活用が図られるような方法の検討や、その周知に取り組む。また、高齢者の施設利用の有料化についても視野に入れていく。
② 平成27年度に着手する事項
運営委員会での意見を参考に、施設の利用方法や利活用等について内容変更を検討していく。
③ その他（課題、調整事項等）
現在休止中となっている入浴施設の再開、高齢者施設利用の有料化（入浴、カラオケ等）。また、有料化について、他の町内公共施設利用料の減免規定の見直しなどの影響を考慮する必要がある。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

運営委員会の答申を受け、施設が有効活用されるため広報活動や、多世代交流が図れるイベントや講座等を実施する。また、入浴施設の再開に向けて、地下オイルタンクを廃止し、地上にオイルタンクを設置する。 高齢者団体の施設利用有料化については、全庁的な使用料等の受益者負担の適正化の検討の中で、有料化に向けた検討を行う。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	ふれあい会館運営事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	34
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	老人福祉の増進と地域の各種団体の育成、助長を図る。																																																			
対象 (誰を・何を)	大磯町内に居住する者、大磯町内の団体及び町外の登録団体																																																			
内容	施設の維持管理のための保守点検、修繕を実施																																																			
根拠法令・条例等	老人福祉法、ふれあい会館条例、ふれあい会館条例施行規則																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>8,118</td> <td>16,855</td> <td>9,053</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>924</td> <td>856</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,194</td> <td>15,999</td> <td>7,835</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.14</td> <td>0.19</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>858</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>8,118</td> <td>17,713</td> <td>10,027</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	8,118	16,855	9,053	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	924	856	1,218	一般財源	千円	7,194	15,999	7,835	職員人数 (概算職員数)	人		0.14	0.19	人件費計 (b)	千円		858	974	総事業費 (a)+(b)	千円	8,118	17,713	10,027
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,118	16,855	9,053																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	924	856	1,218																																															
	一般財源	千円	7,194	15,999	7,835																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.14	0.19																																															
人件費計 (b)	千円		858	974																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	8,118	17,713	10,027																																																
事業費内訳	11需用費：2,092千円 12役務費：200千円 13委託料：6,677千円 14使用料及び賃借料：84千円 *平成25年度決算見込額には、空調設備改修工事費(8,001千円)を含んでいる。																																																			
H 26 年度																																																				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 登録団体数	団体	146	136	145
	②				
活動指標 (活動量)	① 開館日数	日	347	327	347
	②				
成果指標 (達成度等)	① 利用者数	人	33,656	29,050	30,000
	② 会館利用料	円	1,433,350	1,178,250	1,300,000

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	B型老人福祉センターの他、地域集会所も兼ねているため直営にて行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	平成25年4月より、窓口業務を（一社）シルバー人材センターに委託し、高齢者の雇用促進等を図っている。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	高齢者から若年層まで多くの層で利用されており、また利用頻度も多いことから、有効的に使用されている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	減額（2分の1）・免除（無料）団体が大半を占めるため、世代交流センターさざんか荘の高齢者施設利用有料化の進行状況をふまえて、減免規定の見直し等、収入増となるような策を講じたい。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	節電対策の他、委託業務等は入札を行い、コスト削減を図っている。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 施設利用料については、町の公共施設全体で検討する必要がある。また、老朽化により修繕を必要とする箇所がみられるため、修繕計画を立て、計画的に維持管理に取り組んでいく必要がある。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	<p>今後は、指定管理制度も視野に入れ、地域住民が活用しやすいよう管理運営を検討していきたい。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>なし。</p>
③ その他（課題、調整事項等）	<p>なし。</p>

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

<p>既存の団体だけでなく、さらに幅広い層への周知を図り、サービス向上に努めるとともに、会館の維持管理経費の節減に努める。</p>

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	福祉センター運営事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	35
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	高齢者及び障害者の在宅介護支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る。																																																			
対象 (誰を・何を)	高齢者、障害者																																																			
内容	施設の維持管理に対し、指定管理制度を導入し経費等を節減すると共に、建物の長寿命化のための修繕を実施																																																			
根拠法令・条例等	大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例、 大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例施行規則																																																			
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>7,498</td> <td>6,428</td> <td>7,619</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>289</td> <td>285</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>7,209</td> <td>6,143</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.07</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>429</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>7,498</td> <td>6,857</td> <td>8,071</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	7,498	6,428	7,619	国庫支出金	千円				県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	289	285	201	一般財源	千円	7,209	6,143	7,418	職員人数 (概算職員数)	人		0.07	0.08	人件費計 (b)	千円		429	452	総事業費 (a)+(b)	千円	7,498	6,857	8,071
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	7,498	6,428	7,619																																															
	国庫支出金	千円																																																		
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	289	285	201																																															
	一般財源	千円	7,209	6,143	7,418																																															
	職員人数 (概算職員数)	人		0.07	0.08																																															
	人件費計 (b)	千円		429	452																																															
総事業費 (a)+(b)	千円	7,498	6,857	8,071																																																
事業費内訳 H 26 年度	11需用費：1,500千円 13委託料：6,050千円 14使用料及び賃借料：69千円																																																			

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 登録団体	団体	20	16	17
	②				
活動指標 (活動量)	① 利用件数	件	363	460	500
	② 修繕	箇所	4	3	3
成果指標 (達成度等)	① 利用者	人	7,102	6,501	8,000
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	センター自体の管理は指定管理者が行っている。建物の老朽化による大きな修繕は町担当課が対応している。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	指定管理者からの連絡により、随時修繕等の把握ができています。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	建物の老朽化が進み、年々修繕箇所が増えてきているが、指定管理者からの連絡により、最小限度の修繕で済むようになるなど、ある程度の成果を得ている。また、指定管理者の工夫により、町民へのサービスの向上も図られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	指定管理制度導入のため、概ね効率的に行われている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	指定管理制度導入のため、全体的にはコスト削減につながっていると考えます。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 指定管理制度の実施により、直営で行うよりコストが抑えられていると考える。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	修繕計画も含め建物の延命化や町民サービスの向上などのため、指定管理者と連絡を密にし適切な運営に努める。また、施設目的に応じた運営・管理方法などを費用対効果などを考慮した中で検討を行っていく。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

指定管理事業を委託契約している大磯町社会福祉協議会とともに、建物の長寿命化を図れるよう、修繕計画など継続的な協議を行っていく。さらに貸館については、既存の団体だけでなく、さらに幅広い層への周知を図り、サービス向上に努める。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月17日
事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業 (施設維持管理事業)	担当課・係名	福祉課障がい福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	37
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成15年度

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	障害福祉の増進と障害福祉活動の育成発展を図ること				
対象 (誰を・何を)	町内に居住する障害者等及びその家族、町内の障害福祉団体及び障害福祉関係者、その他町長が適当と認める者				
内容	施設の清掃、保守委託や修繕などの維持管理				
根拠法令・条例等	大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター施行規則				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,309	6,829	6,342
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,226	2,022	1,450
	一般財源	千円	4,192	4,824	4,892
	職員人数 (概算職員数)	人		0.67	0.38
	人件費計 (b)	千円		4,030	2,252
総事業費 (a)+(b)	千円	6,309	10,859	8,594	
事業費内訳 H 26 年度	消耗品費：103千円 燃料費：281千円 光熱水費：2,536千円 修繕料：1,096千円 通信運搬費：252千円 各種保守委託料：1,787千円 複写機借上料：197千円 放送受信料：61千円 物品借上料：29千円				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 登録団体数	団体	20	20	24
	②				
活動指標 (活動量)	① 利用件数	件	423	394	410
	②				
成果指標 (達成度等)	① 利用人数	人	4,095	4,165	4,200
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	障がい福祉の窓口があり、町が実施主体となるのは当然であると考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	日常の清掃は障がい者関連の社会福祉法人が就労訓練として実施。窓ガラス、ワックス床清掃は清掃業者に委託している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	年々施設利用者数が伸びており、有効活用されている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務量の大部分を占める施設管理業務は、専門の業者に委託している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	それぞれの委託についてその契約金額は、一部を除き、業者間での競争の結果が反映されており、適正な金額となっている。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 民間委託により、効率的な管理が出来ているが、団体等の施設使用について、公平性の観点から一部見直しが必要と考える。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	委託を継続する中で、業務内容の適正性、必要性について精査を行う。
② 平成27年度に着手する事項	施設使用の在り方について、引き続き協議を進める。
③ その他（課題、調整事項等）	平成15年の開所から10年が経過し、施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努める必要がある。

6. 平成27年度事業への取組み状況（改善内容等）

団体等との協議は、今後も継続して行っていく。 施設及び設備等については、長寿命化を図るため、定期点検以外の項目についても必要に応じて、予算化の対応を検討する。
--

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	災害見舞等支給事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	40
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者を応急的に援護するため、災害見舞金をもって町民生活の安定と福祉の増進に寄与する。				
対象 (誰を・何を)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者（災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けない者）				
内容	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給				
根拠法令・条例等	大磯町災害見舞金支給要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	200	100	100
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	200	100	100
	職員人数 (概算職員数)	人		0.04	0.05
	人件費計 (b)	千円		245	268
総事業費 (a)+(b)	千円	200	345	368	
事業費内訳 H 26 年度	19負担金補助及び交付金：100千円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	被災した建物	件	2	1	1
	②					
活動指標 (活動量)	①	町職員の出勤	人	6	3	3
	②					
成果指標 (達成度等)	①	見舞金支給	件	1	1	1
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務の性質上、町が行うべきと考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	被災者に対して、災害見舞金を支給することで 応急的に生活を援護することは不可欠であると考ええる。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	被災直後の、被災者の生活の安定が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	見舞金のため、効率性とは無縁なものと考ええる。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	被災者に対する応急的支援については、金額の多い少ないに関わらず、行政職員等が誠意を持って当らなければならないと考ええる。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 今後も、一時的ではあるが応急的な生活支援を行う必要がある

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	今後、被災者が発生した際は、応急的な支援はもとより、町民生活の安定に努める。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

引き続き、被災者に対し、速やかに見舞金を支給する。

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成26年7月18日
事業名	町営住宅維持管理事業	担当課・係名	福祉課地域福祉係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	41
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要																																																				
目的 (何のために)	公営住宅法に基づく、町営月京住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給																																																			
対象 (誰を・何を)	町営月京住宅（町営東町住宅1件含む）																																																			
内容	町営住宅（旧町営住宅含む）に関する維持管理及び県内自治体等との連絡会議の参加																																																			
根拠法令・条例等	大磯町営住宅管理条例、大磯町営住宅管理条例施行規則																																																			
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算見込)</th> <th>平成26年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>直接事業費 (a)</td> <td>千円</td> <td>19,154</td> <td>1,034</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>3,295</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 起債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>千円</td> <td>3,169</td> <td>1,034</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td>千円</td> <td>12,690</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人数 (概算職員数)</td> <td>人</td> <td></td> <td>0.17</td> <td>0.23</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (b)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1,042</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (a)+(b)</td> <td>千円</td> <td>19,154</td> <td>2,076</td> <td>1,529</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)	事業費	直接事業費 (a)	千円	19,154	1,034	310	国庫支出金	千円	3,295			県支出金	千円				起債	千円				その他	千円	3,169	1,034	310	一般財源	千円	12,690			職員人数 (概算職員数)	人		0.17	0.23	人件費計 (b)	千円		1,042	1,219	総事業費 (a)+(b)	千円	19,154	2,076	1,529
	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算見込)	平成26年度 (予算)																																																
事業費	直接事業費 (a)	千円	19,154	1,034	310																																															
	国庫支出金	千円	3,295																																																	
	県支出金	千円																																																		
	起債	千円																																																		
	その他	千円	3,169	1,034	310																																															
	一般財源	千円	12,690																																																	
	職員人数 (概算職員数)	人		0.17	0.23																																															
人件費計 (b)	千円		1,042	1,219																																																
総事業費 (a)+(b)	千円	19,154	2,076	1,529																																																
事業費内訳	報酬：20千円 旅費：6千円 需用費：66千円 委託料：216千円 負担金補助及び交付金：2千円 ※平成24年度決算額には、旧町営住宅（16戸）の取壊しに係る工事費用（13,828千円）及び測量委託料（628千円）を含んでいる。 ※平成25年度決算見込額には、旧町営住宅跡地測量委託料（997千円）を含んでいる。																																																			
H 26 年度																																																				

3. 指標値の推移					
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (実績値)	平成26年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 供給戸数	戸	25	25	25
	②				
活動指標 (活動量)	① 管理戸数	戸	25	25	25
	②				
成果指標 (達成度等)	① 入居率	%	100	100	100
	② 住宅使用料 (収納率)	円 (%)	3,603,800 (100)	4,787,200 (100)	5,000,000 (100)

※駐車場使用料含む

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務の性質上、町で行うことが妥当と考える。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	全体的な管理は町で行っている。管理戸数の多い市では指定管理制度を導入しているところもある。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	旧住宅が新住宅（月京住宅）に集約され、入居を希望する世帯は全て入居できた。また、入居率が100%であることから、ある程度の成果が得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	新住宅（月京住宅）の管理全般は、管理組合主導で行うと変更し、軌道に乗るまでは、ある程度行政側で行う必要があるが、その他としてはおおむね効率的に行われていると考える。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	新住宅（月京住宅）の家賃に関しては、国庫補助金の対象となっている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 旧住宅地の処分（行政財産から普通財産への変更）を引き続き進めており、また管理組合での管理も徐々に進んでおり、一定の成果等が表れてきている。

5. 改革・改善の方向性（平成 27 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	維持管理をすることで、長寿命化を進めていきたい。
② 平成27年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成27年度事業への取り組み状況（改善内容等）

住宅の長寿命化が図れるように定期的に点検等を行っていく。
